



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	113,182	△5.5	△708	-	1,250	34.6	16,450	852.9
29年3月期第1四半期	119,706	△0.8	△668	-	929	△75.5	1,726	△8.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15,727百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △11,863百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	103.59	103.54
29年3月期第1四半期	10.88	10.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	599,132	289,073	40.6
29年3月期	646,288	275,753	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 243,339百万円 29年3月期 229,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△1.4	15,000	206.7	20,000	89.5	20,000	459.5	125.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社連結子会社である日本無線(株)は、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中しており、売上、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の連結業績予想の記載を省略しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 日清紡ペーパー プロダクツ(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	178,798,939株	29年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	20,000,214株	29年3月期	20,013,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	158,793,100株	29年3月期1Q	158,735,781株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、紙製品事業の譲渡による影響等により113,182百万円（前年同期比6,524百万円減、5.5%減）となりました。

営業損益は、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したブレーキ事業が増益となったものの、日本無線(株)の赤字が拡大するなどエレクトロニクス事業が減益となったことや、紙製品事業の譲渡による影響等により708百万円（前年同期比39百万円悪化）の営業損失となりました。

経常利益は、営業損失は悪化しましたが為替差損の減少等により、1,250百万円（前年同期比321百万円増、34.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により16,450百万円（前年同期比14,723百万円増、852.9%増）と大幅増益となりました。

なお、日本無線(株)では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上、利益は他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来、その他の事業に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、マリンシステム事業において造船市況の低迷により商船新造船向け機器等の売上が減少、公共事業関連のソリューション・特機事業においては、インフラ整備需要が拡大したこと等により売上は増加したものの製品構成の変化により損失が拡大するなど減収・赤字拡大となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、車載・産業機器向けの売上が好調で増収となりましたが、電子デバイス製品の新品立ち上げによる費用増等により減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高35,763百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失3,236百万円（前年同期比1,306百万円悪化）となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成29年10月に当社による日本無線(株)の完全子会社化を予定しています。両社の一体的な事業運営を強化し、成長戦略の遂行とコスト構造改革を加速させ、併せてガバナンスレベルの向上を図り企業価値を高めてまいります。

(ブレーキ事業)

国内自動車販売は、軽自動車の販売が前年の燃費不正問題の影響による落ち込みから持ち直したこともあり、全般的に新車販売は好調でした。当社グループの国内事業もこうした国内自動車販売の増加に伴い増収・増益となりました。

海外では、北米市場の需要頭打ちにより米国子会社は減収・減益となりました。タイ子会社は自動車販売の好調に加え新製品の立ち上がりにより増収・増益となりましたが、中国、韓国子会社は商品構成の変化等により減益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売増等により現地通貨ベースでは増収、赤字幅が縮小しました。なお、TMD社買収に伴い発生していたのれんは前連結会計年度末で償却を終了しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高37,617百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益1,145百万円（前年同期比1,728百万円改善）と黒字化しました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は受注好調により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は南部化成(株)の売上増等により増収となったものの、家電関連製品の受注減や外注加工費の増加等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高15,856百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益345百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は売上が増加したものの、原料値上げや商品構成の大幅な変化により増収・減益となりました。機能化学用品は水性架橋剤の売上増により増収・増益となりましたが、燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上減により減収・赤字拡大となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,266百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益267百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(繊維事業)

国内は、アポロコットシャツ用生地やユニフォーム用生地の販売が堅調に推移し、エラストマーやスパンデックス系の販売も増加しました。一方、輸出シャツ用生地およびデニム用生地の販売が低調となり、東京シャツ(株)の夏物販売が振るわなかったことなどから、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は日本向け糸輸出が減少したことから減収・減益となりましたが、ブラジル子会社は流通在庫の減少による販売増加等により増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高13,450百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益626百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(不動産事業)

土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設等の建物賃貸事業は堅調に推移しましたが、宅地分譲事業の販売物件は前年同期比で減少しました。

その結果、不動産事業全体では売上高1,914百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益1,355百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	45,093
受取手形及び売掛金	135,261	98,798
電子記録債権	14,011	16,653
商品及び製品	34,191	33,064
仕掛品	44,558	48,398
原材料及び貯蔵品	21,019	20,748
その他	18,645	19,224
貸倒引当金	△578	△575
流動資産合計	314,800	281,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,179	67,669
機械装置及び運搬具(純額)	51,796	49,345
土地	39,215	37,675
その他(純額)	21,293	21,173
有形固定資産合計	185,484	175,864
無形固定資産		
のれん	8,077	7,611
その他	12,593	11,696
無形固定資産合計	20,670	19,308
投資その他の資産		
投資有価証券	100,514	101,151
その他	26,345	22,890
貸倒引当金	△1,527	△1,488
投資その他の資産合計	125,332	122,553
固定資産合計	331,487	317,726
資産合計	646,288	599,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,974	48,125
電子記録債務	12,457	12,412
短期借入金	48,977	26,388
未払法人税等	3,030	4,180
引当金	4,946	4,744
その他	76,789	61,013
流動負債合計	206,174	156,864
固定負債		
長期借入金	69,294	66,309
引当金	2,325	2,140
退職給付に係る負債	49,180	46,989
資産除去債務	842	810
その他	42,717	36,946
固定負債合計	164,360	153,194
負債合計	370,535	310,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,587	17,585
利益剰余金	167,598	181,666
自己株式	△23,089	△23,074
株主資本合計	189,683	203,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,310	38,195
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	7,714	6,313
退職給付に係る調整累計額	△5,276	△4,937
その他の包括利益累計額合計	39,751	39,574
新株予約権	162	171
非支配株主持分	46,155	45,562
純資産合計	275,753	289,073
負債純資産合計	646,288	599,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	119,706	113,182
売上原価	94,619	91,028
売上総利益	25,086	22,154
販売費及び一般管理費	25,755	22,862
営業損失(△)	△668	△708
営業外収益		
受取利息	140	139
受取配当金	1,118	1,131
持分法による投資利益	1,154	1,076
雑収入	573	352
営業外収益合計	2,986	2,699
営業外費用		
支払利息	241	212
売上割引	116	122
為替差損	738	90
雑損失	291	315
営業外費用合計	1,388	740
経常利益	929	1,250
特別利益		
固定資産売却益	127	5,179
投資有価証券売却益	900	631
関係会社株式売却益	-	11,745
事業譲渡益	1,016	-
特別利益合計	2,044	17,556
特別損失		
固定資産売却損	19	15
固定資産廃棄損	46	31
減損損失	25	2
投資有価証券売却損	58	0
投資有価証券評価損	20	0
出資金評価損	-	43
子会社事業構造改善費用	22	101
事業整理損	265	-
特別損失合計	459	194
税金等調整前四半期純利益	2,515	18,612
法人税、住民税及び事業税	1,353	3,956
法人税等調整額	△72	△1,319
法人税等合計	1,280	2,637
四半期純利益	1,234	15,975
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△491	△474
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	16,450

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,234	15,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,244	918
繰延ヘッジ損益	△22	△0
為替換算調整勘定	△5,631	△1,311
退職給付に係る調整額	233	340
持分法適用会社に対する持分相当額	△432	△195
その他の包括利益合計	△13,097	△248
四半期包括利益	△11,863	15,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,473	16,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,390	△545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	35,398	37,555	15,181	2,027	13,745	7,629	1,929	113,466	6,239	119,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	8	70	20	1	178	505	797	332	1,130
計	35,410	37,564	15,252	2,047	13,746	7,807	2,434	114,264	6,572	120,836
セグメント利益又は損失(△)	△1,930	△583	187	304	567	434	1,403	382	92	475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△1,142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	35,763	37,617	15,856	2,266	13,450	1,914	106,867	6,314	113,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	49	31	1	397	486	436	922
計	35,765	37,621	15,905	2,297	13,451	2,312	107,353	6,750	114,104
セグメント利益又は損失(△)	△3,236	1,145	345	267	626	1,355	503	27	531

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	503
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△1,232
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

当第1四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパープロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を譲渡し、連結の範囲から除外したため、「紙製品」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、「紙製品」を報告セグメントから除外したため、前連結会計年度の末日に比べ、「紙製品」のセグメント資産が21,494百万円減少しています。